

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第116期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 昭和飛行機工業株式会社

【英訳名】 Showa Aircraft Industry Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 沼 千 明

【本店の所在の場所】 東京都昭島市田中町600番地

【電話番号】 042-541-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 川 又 光

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市田中町600番地

【電話番号】 042-541-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 川 又 光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第115期 第2四半期 連結累計期間	第116期 第2四半期 連結累計期間	第115期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	11,474	12,880	25,404
経常利益	(百万円)	942	1,406	2,216
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	561	942	1,246
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,444	266	801
純資産額	(百万円)	35,293	34,056	34,486
総資産額	(百万円)	65,027	61,204	63,132
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	17.23	28.88	38.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	54.27	55.64	54.62
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,585	2,503	3,049
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,774	1,133	5,015
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	998	973	1,966
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,762	6,413	6,013

回次		第115期 第2四半期 連結会計期間	第116期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.92	16.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は128億80百万円（前年同期比14億5百万円、12.3%増）、営業利益は14億67百万円（前年同期比5億27百万円、56.1%増）、経常利益は14億6百万円（前年同期比4億63百万円、49.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億42百万円（前年同期比3億80百万円、67.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[輸送用機器関連事業]

主力製品のタンクローリー等の特殊車両が好調に推移したことに加え、防衛省向けのシェルター製品と車両艀装及び航空機用の複合材部品の売上が増加したこと等により、売上高は52億円と前年同期比9億8百万円、21.2%の増収、セグメント利益は3億35百万円と前年同期比3億25百万円の増益となりました。

[不動産賃貸事業]

商業施設モリタウンのリニューアルや新規賃貸施設の稼働等により、売上高は36億76百万円と前年同期比1億70百万円、4.9%の増収、セグメント利益は13億円と前年同期比58百万円、4.7%の増益となりました。

[ホテル・スポーツ・レジャー事業]

ホテルの宴会部門が減収となったものの、ゴルフ部門がコースと練習場ともに堅調に推移したことにより、売上高は21億98百万円と前年同期比1百万円、0.1%の増収、セグメント損益は1億85百万円の損失（前年同期2億9百万円の損失）となりました。

[物販事業]

事業用サウナ等の温浴設備の受注がホテルやスパ施設の新築・改修増に伴い拡大したこと等により、売上高は15億36百万円と前年同期比3億1百万円、24.5%の増収、セグメント利益は33百万円（前年同期65百万円の損失）となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、受注及び売上が増加したことに伴い仕掛品などの棚卸資産の増加があったものの、受取手形及び売掛金などの売上債権の回収が進んだことにより、前連結会計年度末に比べて3億66百万円、2.3%減少し、156億35百万円となりました。

固定資産は、商業施設のリニューアルに伴い建物及び構築物の増加があったものの投資有価証券の時価下落により、前連結会計年度末に比べて15億60百万円、3.3%減少し、455億69百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて19億27百万円、3.1%減少し、612億4百万円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少や借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べて3億82百万円、3.5%減少し、104億46百万円となりました。

固定負債は、借入金の返済や投資有価証券の時価下落に伴う繰延税金負債の減少等から、前連結会計年度末に比べて11億15百万円、6.3%減少し、167億2百万円となりました。

なお、流動負債と固定負債を合わせた借入金合計は、前連結会計年度末に比べて7億70百万円、7.4%減少の95億90百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて14億97百万円、5.2%減少し、271億48百万円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったものの、その他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末に比べて4億29百万円、1.2%減少し、340億56百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4億円増加の64億13百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金収支は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費の計上及び売上債権の回収等により、前年同期と比べ9億18百万円増加の25億3百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、有形固定資産の取得による支出が前年同期より減少したため、11億33百万円の資金支出(前年同期は37億74百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、長期借入金の返済や配当金の支払により、9億73百万円の資金支出(前年同期は9億98百万円の資金支出)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、77百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,606,132	33,606,132	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	33,606,132	33,606,132		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		33,606		4,949		6,218

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井E&Sホールディングス	東京都中央区築地5-6-4	16,241	49.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井E&Sマシナリー退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,186	12.83
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ 証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7 大手町フィナンシャルシティ サウス タワー)	2,194	6.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三 井E&Sホールディングス退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	945	2.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	844	2.59
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6-27-30)	777	2.38
フォスター電機株式会社	東京都昭島市つつじが丘1-1-109	555	1.70
株式会社タチエス	東京都昭島市松原町3-3-7	535	1.64
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCONT(常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カस्टディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	426	1.31
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON CLLATERAL NON TREATY-PB(常任代理人 メ リルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目三井ビルディング)	312	0.96
計		27,016	82.84

(注) 1 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井E&Sマシナリー退職給付信託口)」の所有する当社株式は、株式会社三井E&Sマシナリーが所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権は持株会社の株式会社三井E&Sホールディングスに留保されております。

2 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井E&Sホールディングス退職給付信託口)」の所有する当社株式は、株式会社三井E&Sホールディングスが所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権は株式会社三井E&Sホールディングスに留保されております。

3 2019年3月15日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、シンプルクス・アセット・マネジメント株式会社が2019年3月8日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプルクス・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-5- 1	3,566	10.61

4 上記のほか当社所有の自己株式991千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 991,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,576,300	325,763	
単元未満株式	普通株式 38,332		
発行済株式総数	33,606,132		
総株主の議決権		325,763	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市田中町600番地	991,500		991,500	2.95
計		991,500		991,500	2.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、明治アーク監査法人は、2019年7月1日をもって有限責任監査法人に移行したことにより、名称をアーク有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,692	5,281
関係会社預け金	1,786	1,597
受取手形及び売掛金	1 5,949	4,916
商品及び製品	727	713
仕掛品	1,182	1,595
原材料及び貯蔵品	926	1,043
その他	752	499
貸倒引当金	15	14
流動資産合計	16,001	15,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,165	23,640
機械装置及び運搬具（純額）	1,672	1,630
工具、器具及び備品（純額）	392	426
土地	13,333	13,317
その他（純額）	410	121
有形固定資産合計	38,974	39,136
無形固定資産		
その他	125	128
無形固定資産合計	125	128
投資その他の資産		
投資有価証券	7,406	5,670
繰延税金資産	193	202
その他	544	541
貸倒引当金	112	109
投資その他の資産合計	8,031	6,305
固定資産合計	47,130	45,569
資産合計	63,132	61,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,770	1,511
1年内返済予定の長期借入金	4,600	4,390
未払法人税等	513	482
未払消費税等	43	105
賞与引当金	408	391
工事損失引当金	10	9
その他の引当金	3	3
その他	3,478	3,552
流動負債合計	10,829	10,446
固定負債		
長期借入金	5,760	5,200
受入敷金保証金	4,539	4,479
繰延税金負債	1,191	640
退職給付に係る負債	5,587	5,612
役員退職慰労引当金	461	508
その他	277	260
固定負債合計	17,817	16,702
負債合計	28,646	27,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,949	4,949
資本剰余金	8,977	8,977
利益剰余金	17,201	17,980
自己株式	378	378
株主資本合計	30,751	31,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,526	2,321
為替換算調整勘定	21	29
退職給付に係る調整累計額	187	175
その他の包括利益累計額合計	3,734	2,526
純資産合計	34,486	34,056
負債純資産合計	63,132	61,204

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	11,474	12,880
売上原価	8,344	9,170
売上総利益	3,130	3,709
販売費及び一般管理費	1 2,189	1 2,241
営業利益	940	1,467
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	79	70
為替差益	48	-
その他	18	17
営業外収益合計	147	90
営業外費用		
支払利息	54	47
為替差損	-	15
遊休施設管理費	22	19
地域再開発費用	43	21
その他	24	47
営業外費用合計	145	151
経常利益	942	1,406
特別損失		
固定資産除売却損	76	40
特別損失合計	76	40
税金等調整前四半期純利益	866	1,365
法人税、住民税及び事業税	334	447
法人税等調整額	30	23
法人税等合計	304	423
四半期純利益	561	942
親会社株主に帰属する四半期純利益	561	942

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	561	942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	936	1,205
為替換算調整勘定	42	8
退職給付に係る調整額	11	11
その他の包括利益合計	882	1,208
四半期包括利益	1,444	266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,444	266
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	866	1,365
減価償却費	1,077	1,154
その他の償却額	36	27
固定資産除売却損益(は益)	76	40
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	4
受取利息及び受取配当金	80	72
支払利息	54	47
売上債権の増減額(は増加)	509	1,032
たな卸資産の増減額(は増加)	701	517
仕入債務の増減額(は減少)	1	258
未払消費税等の増減額(は減少)	156	61
その他	152	80
小計	1,833	2,956
利息及び配当金の受取額	80	72
利息の支払額	54	47
法人税等の支払額	273	478
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,585	2,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,677	1,147
有形固定資産の売却による収入	-	43
定期預金の預入による支出	426	426
定期預金の払戻による収入	326	426
その他	2	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,774	1,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	770	770
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	195	162
その他	33	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	998	973
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,198	400
現金及び現金同等物の期首残高	9,961	6,013
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,762	1 6,413

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	52百万円	- 百万円
支払手形	25 "	- "

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料及び諸手当	903百万円	885百万円
退職給付費用	55 "	53 "
役員退職慰労引当金繰入額	55 "	54 "
賞与引当金繰入額	169 "	181 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	5,143百万円	5,281百万円
関係会社預け金	2,085 "	1,597 "
預入期間が3か月を超える定期預金	466 "	466 "
現金及び現金同等物	6,762百万円	6,413百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	195	6.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月26日 取締役会	普通株式	163	5.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	163	5.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月29日 取締役会	普通株式	163	5.00	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	輸送用機 器関連事 業	不動産賃 貸事業	ホテル・ スポー ツ・レ ジャー事 業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,292	3,505	2,196	1,234	11,229	244	11,474	-	11,474
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	88	86	3	0	179	108	288	288	-
計	4,381	3,592	2,200	1,234	11,409	353	11,762	288	11,474
セグメント利益 又は損失()	9	1,242	209	65	977	36	940	-	940

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護事業及び野菜事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	輸送用機 器関連事 業	不動産賃 貸事業	ホテル・ スポー ツ・レ ジャー事 業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,200	3,676	2,198	1,536	12,611	268	12,880	-	12,880
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	47	86	9	0	143	126	269	269	-
計	5,247	3,762	2,207	1,536	12,754	395	13,150	269	12,880
セグメント利益 又は損失()	335	1,300	185	33	1,484	16	1,467	-	1,467

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護事業及び野菜事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(2019年3月31日)

(単位：百万円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
受取手形及び売掛金	5,949	5,949	-	(注)1
投資有価証券	7,363	7,363	-	(注)2

(注) 1. 受取手形及び売掛金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額 43百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含まれておりません。

当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)

受取手形及び売掛金、投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
受取手形及び売掛金	4,916	4,916	-	(注)1
投資有価証券	5,627	5,627	-	(注)2

(注) 1. 受取手形及び売掛金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。なお、非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額 43百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含まれておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(2019年3月31日)

1. その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,313	7,363	5,050
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	2,313	7,363	5,050

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 43百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」に含まれておりません。

当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,282	5,627	3,344
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	2,282	5,627	3,344

(注) 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額 43百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」に含まれておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円23銭	28円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	561	942
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	561	942
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,614	32,614

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第116期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当金については、2019年10月29日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	163百万円
1株当たり中間配当金	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

昭和飛行機工業株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 島 徳 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 田 剛 維

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和飛行機工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和飛行機工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。